

基本構想 第5章 「2 財政の見通し」

2 財政の見通し

① 計画的な財政運営

第7次総合計画後期期間の財政状況は、企業誘致の効果による税収増はあるものの、人口減少や税制改正により市税全体としては減少が見込まれます。歳出では高齢化や公共施設の老朽化などによる経常経費の増加、多治見駅南地区市街地再開発事業や、小泉小学校の建替え、(仮称)食育センターの建設、本庁舎の建替えなどの大規模事業により、非常に厳しい財政状況を迎えることになります。

こうした状況を踏まえ、後期期間においては、財政調整基金のさらなる取り崩しや積極的な起債等の活用により最大限の歳入を見込んでいます。それでもなお歳出計画額が歳入見込みの上限額に近接していることから、引き続き歳入確保と事業精査による歳出削減に取り組み、中期財政計画や財政運営指針等に基づく健全な財政運営に努めます。

ア 計画期間内における一般会計の歳出計画額

(単位：億円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳出計画額	420	397	390	381

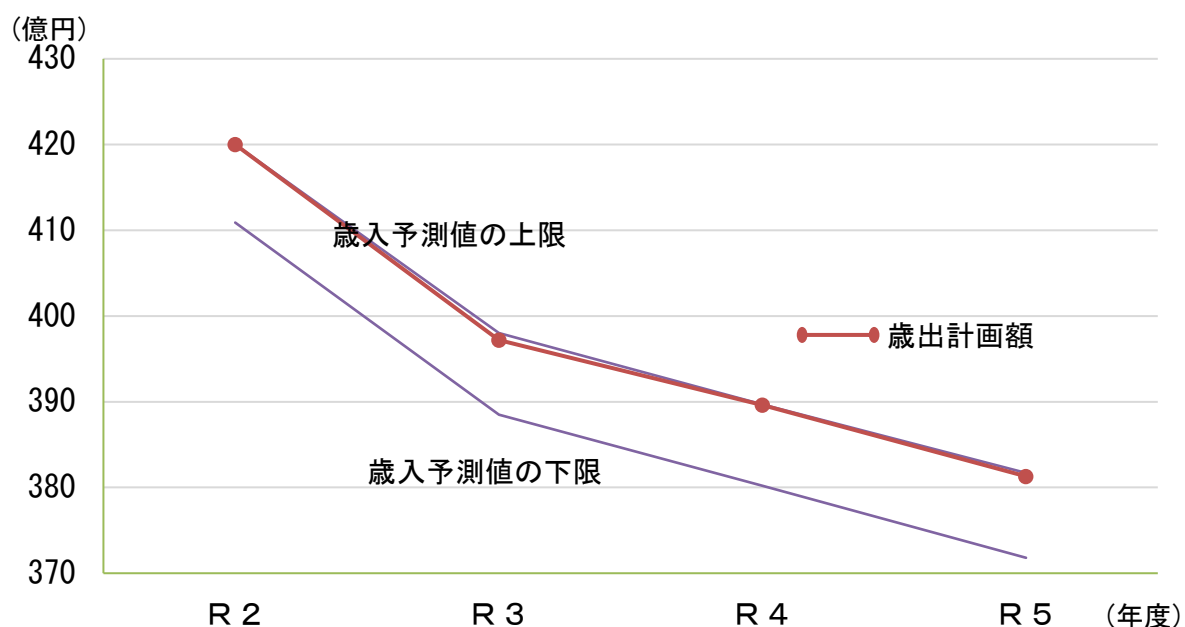
イ 歳入の予測値の幅について

(単位：億円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予測値の上限	420	398	390	382
予測値の下限	411	389	380	372

注：歳入の上限・下限は、経済状況や国の制度変更などにより、税収などが増減すると仮定して推計

歳入の予測値と歳出計画額



②計画期間内における財政判断指数

計画期間内の財政判断指数は、全て財政健全基準の範囲内です。

償還可能年数は、後期期間中に実施する大規模事業の影響で、年々悪化する見込みです。

経費硬直率と経常収支比率は、社会保障関係費の増加や税収の減少などの理由から、現状よりも悪化する見込みです。

財政調整基金充足率は、後期事業の実施のための財源として、財政調整基金を今まで以上に切り崩すことから、徐々に悪化していく見込みです。

事業の実施にあたっては、最小の経費で最大の効果が得られるように努め、財政判断指数を改善していきます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
償還可能年数	5.5年	5.9年	6.3年	6.3年
経費硬直率	69.3%	70.4%	71.6%	71.5%
財政調整基金充足率	15.1%	9.6%	7.9%	6.9%
経常収支比率	84.6%	86.5%	88.0%	87.9%
実態収支	▲840百万円	▲1,060百万円	▲330百万円	▲180百万円

注：歳出計画額、歳入の予測値、財政判断指数は、いずれも現時点での予測値であり、経済状況や国の制度変更などにより、変わることがあります。